

新自由主義と戦争の時代

労働者運動史研究家

石河 康国



「新自由主義」が世界をおおったのは、ソ連東欧の社会主義体制が崩壊した20世紀末からです。以降、米ソを軸とした冷戦時代も終り、「ポスト冷戦時代」とよばれたような一見「平和」な時代が続きました。ところがここ数年世界は戦禍に包まれ始め「新冷戦時代」と呼ばれるようになりました。

なぜこうなったのか。実は新自由主義は社会の矛盾を激化させ戦争にむかわせる衝動をはらんでいるのです。社会主義体制が崩壊すると、米国をはじめとする資本主義諸国は勝ち誇りました。民衆を資本主義にひきとめるために「福祉」や「公共」を拡充してきた政策を反転させ、「規制緩和」「民営化」「自立自助」で大資本の利益を自由にむさぼれるようにしました。また資本が自由には活動できなかった広大な社会主義圏が「開放」され、多国籍資本は世界中に投資し、ヨリ低廉な労働力を利用しました。巨大資本がやりたい放題の世界になりました。

した。

しかしそこには無理がありました。資本主義の成長期の自由主義段階ではまだ競争の条件は「公正」でした。ところが資本の集中と集積が進み、独占資本主義の段階が爛熟した現代では、「公正」さを政治的に保とうとした民主主義的な巨大資本への諸規制を廃止すれば、格差と貧困が野方図にひろがるのは必然でした。

つかの間の「ポスト冷戦時代」

しかし軍事的緊張は緩和し「ポスト冷戦時代」を迎えました。軍事大国ソ連と、ソ連を中心とする軍事同盟（ワルシャワ条約機構）は解体。欧州各国の「防衛費」は冷戦時代には対GDP比5%程度だったのが軍縮で2%以下になりました。欧州各国では「防衛産業」も縮小され民需へ転換されました。オバマ大統領は「核なき世界」をうったえ、核軍縮も一定すすみました。

◆特集 新自由主義がもたらす自国第一主義

しかし、世界の「二強」となった米国は、政治的・軍事的にも世界を支配し続けました。中国はまだ国力が弱く、1972年の米中国交回復と「一つの中国」の承認以降、米国は中国を資本主義体制に「平和的」に包摂しようと試みました。一方でワルシャワ条約機構は解体したものの、米国を中軸とするNATOの解体はせず、ロシアへの圧力をかけつづけました。また、石油資源確保をめざし、米国に逆らう中東諸国に軍事介入し、湾岸戦争、イラク侵攻などで「民主主義の価値観」を強制しようとしたものの、長い混乱と米軍駐留の負担を強いられることになりました。

新自由主義の矛盾の激発

米国資本は安価な労働力を求めて世界に投資し製造業拠点をアジアなどに移しました。しかし諸国も経済成長をつづけました。米国の競争力は次第に低下し、国内産業の空洞化もたらしました。

何よりも米国を脅かしはじめたのは中国の成長でした。資本主義体制に包摂されることなく国家主導の社会主義的政策により産業は発展し、2011年にはGDPでは日本を抜き米国に次ぐ世界第二位となりました。そして2017年には「一带一路」を各国に提唱し、米国

から自立したグローバルサウスの経済圏を形成しはじめました。

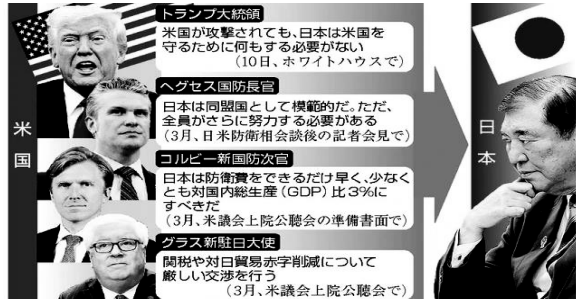
他方米国は2008年にヘッジファンドの破綻によるリーマンショックに襲われました。新自由主義のもとで、金融資本の短期利益追求のための「禁じ手」による荒稼ぎに走った結果です。資本主義諸国は軒並み金融危機におちいり、世界大恐慌にならぶ「百年に一度の危機」とすらいわれました。各国は軒並み金融資本の救済——緊縮財政を強行。ギリシャに代表される反緊縮運動や、ニューヨークの占拠運動も盛りあがりました。

そして米国内では、国際競争に負けたラストベルト地帯と呼ばれる鉄鋼などの製造業地帯の伝統的な白人労働者層や没落中間層の不満、移民への排外主義的気分は、マグマのように蓄積されていきました。

トランプ政権と戦争の時代へ

こうした米国の矛盾の蓄積は政治を大きく転換させました。その象徴が2017年の第一次トランプ政権の登場です。「セレブ」の代表と見なされた民主党が、「労働者代表」のようにふるまうトランプに競り負けたのです。トランプ政権は、中国との対抗を露わにし、移民排斥など排外主義をうちだしました。

日本を巡る米政府高官の発言・主張



A F P、E P A事業、米国防総省HPからの引用など

トランプの特異なキヤラクターが、米国の安保・外交政策を変えたようにみられがちですが、それは逆です。新自由主義の矛盾が米国社会をむしろ生み出したと考えるべきでしょう。

実際第一次トランプ政権は2021年に民主党のバイデン政権に替わりました。バイデン政権は米国内向けには民主的でしたが、対中国ではトランプ以上に強硬でした。日本を巻き込んで対中軍事包囲網である「自由で開かれたインド・太平洋」構想を具体化しました。NATOの東方進出路線を抑制せず、ロシアの侵略を招き、ウクライナ戦争の停戦の機会も生かそうとはしませんでした。NATO各国と日本に「防衛費」の対GDP比2%以上を求めたのもバイデンでした。イスラエルによるガザ地区への大虐殺を容認し、イ

スラエルに巨額の軍事援助もおこないました。こうして民主党は信頼を失い混乱し、結局トランプに負けて第二次トランプ政権が登場しました。NATO諸国と日本、豪州などに「防衛費」対GDP比5%を求め、NATO諸国はスペインなどを除き雪崩うつて、冷戦時代並みの軍拡に向っています。

「死の商人」の復活

新自由主義は、ヘッジファンドのように利潤のためには何でもありの世界です。それでもポスト冷戦時代には持続可能な社会をめざすSDGsなどの国際的規範があり、「防衛」産業は投資対象としては日陰の存在でした。ところがこの数年「持続可能な社会」のために「平和のための抑止力」が必要といわれはじめ、今や主要国では最強の「成長産業」となりはじめています。ドイツは憲法の財政規律を緩和して、軍事費のための公債発行の道を開きました。こうなると資本は軍需の分野になだれこみ、武器の「消費」市場としての戦争を資本が要求するという危ない社会に変貌します。「防衛予算」が肥大化し、三菱重工はじめ「死の商人」の株価が急上昇している日本はその例外ではありません。

(いしこ やすくに)